



(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年2月16日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本電産株式会社
 コード番号 6594 URL <http://www.nidec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月16日

(氏名) 永守 重信
 (氏名) 安井 琢人

TEL 075-935-6200

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	506,406	△7.8	50,816	△11.7	41,303	△23.7	23,063	△32.8
20年3月期第3四半期	549,221	22.8	57,537	15.8	54,115	5.3	34,303	14.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	159.42	155.94
20年3月期第3四半期	236.73	230.28

(注) SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	660,112	291,990	44.2	2,037.80
20年3月期	671,714	319,584	47.6	2,204.94

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
21年3月期	—	30.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△15.1	55,000	△28.4	43,000	△31.4	28,000	△32.0	194.01

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. [その他]をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. [その他]をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	145,075,080株	20年3月期	144,987,492株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,787,918株	20年3月期	47,495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	144,668,735株	20年3月期第3四半期	144,905,717株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定されておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業績の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. [連結経営成績に関する定性的情報]

(1) 第 3 四半期累計期間の概況

平成 20 年度（2008 年度）の第 3 四半期（以下当期 Q 3 という）は、第 2 四半期までの経営環境が一変いたしました。これは米国でのサブプライム問題等の金融不安に端を発した世界同時不況によるものであり、当社の場合は殆どの事業分野において 11 月中旬より急激な販売の減少が発生しました。1 ヶ月の間に販売実績が直前実績から半減するという過去に例のない事態の急変であり、グループ全体に非常事態宣言を発し、固定費削減、経費支出の大幅節減、在庫圧縮等の緊急対応を実施いたしました。基本的には売上高半減となっても赤字にならない体制作りを推進いたしました。短期間での急激な減産を伴う減収により業績の悪化を避けることは出来ませんでした。この結果、当期 Q 3 までの 9 ヶ月の業績は前年同期比減収減益となりました。売上高は前年同期比 7.8%の減収であり、営業利益も同 11.7%の減益、四半期純利益も同 32.8%減益となりました。

(2) 連結業績

(当第 3 四半期連結累計期間（9 ヶ月）業績について)

当期 Q 3 累計の売上高は 5064 億 06 百万円となり前年同期比約 428 億円（7.8%）の減収となりました。営業利益は 508 億 16 百万円と前年同期比約 67 億円（11.7%）の減益となりました。なお事業部門別には精密小型モータ、中型モータ及び電子・光学部品の三部門が減収となり、これに機器装置を加えた四部門が減益となりました。この事実も今回の急激な業況の悪化が多く分野に亘って同時に生じたものであることをあらわしています。

継続事業税引前四半期純利益は 413 億 03 百万円と前年同期比約 128 億円（23.7%）の減益ですが、当期は為替差損が約 102 億円発生（前年同期は約 26 億円の差損）し、このための利益目減りが 75 億円となっています。また、四半期純利益は 230 億 63 百万円で前年同期比約 112 億円（32.8%）の減益となりました。

「精密小型モータ」事業の売上高は 2585 億 76 百万円となり前年同期比で約 368 億円（12.4%）の減収となっております。なお、HDD 用モータは前年同期比、販売数量で 1%弱の微増ながら、販売金額では約 238 億円（約 14%）の減収となりました。この間の為替水準が約 12%円高となっており、大半はこのための金額目減りではありますが、Q3 の前年度比約 40%近い売上高減少も影響しました。平均販売価格は円ベースで約 15%の下落で、ドルベースでは年率約 2%の下落となります。サイズ別では販売数量で前年同期比 2.5 インチが約 24%増加となっております。販売金額では全サイズで減収となっていますが、特に 3.5 インチが約 23%と大幅な減収を示しています。DC モータの売上高も前年同期比約 85 億円（約 12%）の減収であります。従来の日本電産分のみのブラシレス DC モータは 66 億円の減収で前年同期比減収率は 15.5%ですが、数量では約 7%減となっています。ファンモータでも売上高は前年同四半期比約 54 億円（約 15%）の減収となりました。日本電産分のみのファンモータにおいても数量は 5%強増加しましたが、販売金額は約 16%の減収となっています。

「中型モータ」事業の売上高は 635 億 00 百万円で前年同期比約 74 億円（10.5%）の減収となりました。特に車載用モータについては前年同期比約 59 億円（16.5%）減と大きく減収となっています。家電用・産業用モータ等の減収幅は一桁に止まっております。

「機器装置」事業の売上高は 603 億 21 百万円で前年同期比約 72 億円（13.5%）の増収であります。この分野では、日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの販売が好調に推移したほか、日本電産リードや日本電産コパルの販売が好調に推移し、当事業を前年同期比増収に導きました。一方で日本電産キョーリの精密プレスや日本電産トーソク・日本電産シンポの製品は減収となっております。

「電子・光学部品」事業は売上高 1012 億 98 百万円で前年同期比約 88 億円（約 8%）の

減収であります。この分野では日本電産コパルのデジタルカメラや携帯電話カメラ用シャッター、レンズユニット、日本電産コパル電子の電子回路部品が前年同期比 10%以上の減収となっております。なお、平成 20 年 12 月 19 日に開示の日本電産サンキョーの光ピックアップ事業からの撤退に伴い同事業の実績は過去に遡り非継続事業として継続事業から除外をし、その金額は当期売上高では 76 億 98 百万円（前年同期 97 億 67 百万円）であります。

「その他」事業の売上高は 227 億 11 百万円で約 29 億円（約 15%）の増収であります。日本電産トーソクの自動車部品販売が小型車を中心にした需要回復と新規客先需要の拡大で二桁増収となりました。

次に利益面におきましては、当期 Q3 累計での営業利益は 508 億 16 百万円で、前年同期比 67 億 21 百万円（11.7%）の減益となりました。営業利益においては精密小型モータと中型モータに加え電子・光学部品の減益が顕著であります。なお、「その他」事業は増益であります。なお、連結全体の営業利益率は、当期 Q3 が 7.1%まで下がりましたが、当期 Q3 累計では 10%を維持することが出来ました。

「精密小型モータ」事業の当期 Q3 累計の営業利益は 338 億 84 百万円となり前年同期比約 39 億円（約 10%）の減益であります。当期 Q3 における利益減少が生じたにもかかわらず、営業利益率は 13%と前年同期を若干上回っております。因みに当期 Q3 の営業利益率は 10.8%で、四半期実績としては最近数年間になかった低い水準であります。

「中型モータ」事業は 3 億 57 百万円の営業利益を計上しましたが、前年同期比約 14 億円の減益であります。これは当期 Q3 に営業損失 8 億円強となったのが大きな要因であり、特に車載用モータ事業における操業度の急激なダウンによる収益悪化が原因であります。

「機器装置」事業では 81 億 91 百万円の営業利益で前年同期比約 4 億円の減益となりました。日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットが順調に回復しましたが、日本電産キョーリや日本電産シンポ・日本電産トーソクなどでは、当期 Q3 に大幅な減収の影響を受けた結果、減益となったものであります。

「電子・光学部品」事業は 93 億 85 百万円の営業利益を計上し、前年同期比約 9 億円の減益であります。これは日本電産コパルの光学部品や日本電産コパル電子の電子回路部品の減収に伴う減益であります。

「その他」事業の営業利益は 17 億 66 百万円で、前年同期比約 2 億円の増益となっております。当セグメントのみが増益を維持しましたが、これは日本電産トーソクの自動車部品事業が好調に推移した結果であります。

（当第 3 四半期連結会計期間（3 ヶ月）業績について）

以下は当期 Q3 の 3 ヶ月の業績について述べます。売上高は約 1412 億円で前期 Q3 比約 520 億円（26.9%）の減収、直前四半期（以下当期 Q2 という）比較では約 491 億円（25.8%）の減収であります。

当期 Q3 の営業利益は 100 億円で前期 Q3 比約 131 億円（56.6%）の大幅減益、当期 Q2 比でも約 123 億円（55.2%）の大幅な減益となりました。また四半期純利益は当期 Q3 実績は為替差損約 128 億円（前年同期は約 10 億円の差損）の発生もあり、約 48 億円の損失で前期 Q3 比 187 億円減、当期 Q2 比は 175 億円減と共に大幅な減益となりました。

以下に当期 Q3 の当期 Q2 比での業績変動のポイントを述べます。まず売上高は約 491 億円の減少ですが、まず精密小型モータが約 336 億円（約 33%）の減収となり、以下全事業分野とも減収で、中型モータが 61 億円（約 28%）、機器装置が 22 億円（約 10%）、電子光学部品が 63 億円（約 17.5%）、その他分野が 9 億円（約 11%）の減収となりました。この中でも HDD 用モータの減収額は約 225 億円（37%強）と金額、率とも最大となりました。この間円高が 10%程度進んだことも減収要因ですが、HDD メーカーの急激な引取り調整で数量的にも約 30%の減少となりました。営業利益は全体で約 123 億円の減益ですが、精密小型モータで半減の約 74 億円の減益となったほか、電子光学部品も約 21 億円の減益と大きく、中型モータで約 11

億円減、機器装置でも約 13 億円、その他の事業で約 5 億円の減益となりました。

2. [連結財政状態に関する定性的情報]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末（平成 20 年 3 月末）より約 116 億円減少いたしました。現預金の増加約 140 億円に対し、売掛金約 228 億円及び有形固定資産約 108 億円などが減少しております。負債では、主に短期借入金が約 822 億円増加しました。資本では、利益剰余金の増加約 143 億円に対し、外貨換算調整額の減少約 191 億円及び株主に対する貸付金約 145 億円により約 276 億円減少しております。

株主資本は約 2920 億円であり、株主資本比率は 44.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期 Q3 末（平成 20 年 12 月末）の現金及び現金同等物の残高は 1147 億 86 百万円で前期末より 139 億 77 百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは 471 億 95 百万円となりました。これは前期 Q3 末（平成 19 年 12 月末）と比較しますと約 101 億円減少であります。この主たる内容は四半期純利益が約 112 億円減少したためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは 457 億 93 百万円の支出となりました。この主たる支出内容は有形固定資産の取得（設備投資）約 313 億円及び連結子会社への追加投資約 79 億円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは 244 億 97 百万円の収入となりました。主たる収入内容は短期借入金の増加が約 842 億円であり、一方支出内容としては社債の償還約 264 億円、株主に対する貸付金約 145 億円及び配当金支出約 87 億円であります。

3. [連結業績予想に関する定性的情報]

当期連結業績は、現状は平成 20 年 12 月 19 日に公表いたしました通期業績予想の修正値に沿って進行していると判断をしております。

12 月 19 日の修正後業績予想値に対して、当期 Q3 までの累計売上高は 80.4%の進捗であります。また、営業利益は 92.4%、更に純利益も 82.4%の進捗であります。景気動向及び需要動向に関し不透明感がありますが、日本電産グループでは、4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げたスリー新活動による積極的な新分野の開拓と収益改善のための徹底したコスト削減と経費削減をスピーディーに展開すると同時に、不況を経営体質の強化をはかる一大好機と捉えてグループの総力を上げて、収益性の革新的な改善に向けた取組も開始しております。

以上から、現段階では通期連結業績見通しは下記のとおり平成 20 年 12 月 19 日に提示をした通期業績予想値を変更いたしません。

* 平成 20 年度連結通期業績見通し

売 上 高	630,000 百万円（対前期比 84.9%）
営 業 利 益	55,000 百万円（対前期比 71.6%）
継続事業税引前当期純利益	43,000 百万円（対前期比 68.6%）
当 期 純 利 益	28,000 百万円（対前期比 68.0%）

(注) 業績見通しについて

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は下期 1US\$ = 90 円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んであります。従いまして、実際の業績等は

業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. [その他]

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用：有

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更：有

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 157 号「公正価値測定(Fair Value Measurements)」を適用しております。SFAS 第 157 号は、公正価値は測定日における市場参加者間の通常取引で、資産の売却によって受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格であることを明確にしております。SFAS 第 157 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 158 号「給付建の年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS 第 87 号、第 88 号、第 106 号及び第 132R 号の改訂(Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans— an amendment of FASB Statements No. 87, 88, 106, and 132(R))」の測定日の規定を適用しております。これにより一部の国内の退職給付制度についての測定日を、従来容認されていた貸借対照表日前の 3 ヶ月以内の日から貸借対照表日に変更し、この影響として当第 2 四半期連結累計期間期首の未払退職・年金費用が 225 百万円増加し、税効果考慮後の期首利益剰余金が 106 百万円、その他の包括利益累計額が 5 百万円減少しております。

平成 20 年 4 月 1 日に、SFAS 第 159 号「金融資産及び金融負債に関する公正価値オプション—SFAS 第 115 号の改訂を含む(The Fair Value Option for Financial Assets and Financial Liabilities— Including an amendment of FASB Statement No. 115)」を適用しております。これにより特定の金融資産及び負債について公正価値で測定し、公正価値の変動を損益で認識することが選択可能となりました。NIDEC は公正価値オプションを選択していないため、SFAS 第 159 号の採用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

(4) 日本サーボ(株)は平成 20 年 10 月 1 日付けで日本電産サーボ(株)に、またその子会社もそれぞれ社名を変更しております。

5.[四半期連結財務諸表]

日本電産(株)(6594)平成21年3月期 第3四半期決算短信

四半期連結貸借対照表

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現 金 及 び 現 金 同 等 物	114,786		100,809		13,977	90,187	
受 取 手 形	18,236		17,205		1,031	18,557	
売 掛 金	126,080		148,928		△22,848	170,070	
た な 卸 資 産							
製 品	35,081		32,735		2,346	32,761	
原 材 料	17,464		17,849		△385	18,506	
仕 掛 品	16,812		16,164		648	16,441	
仕 掛 設 備	1,205		816		389	1,174	
貯 蔵 品	2,140		2,254		△114	2,077	
そ の 他 の 流 動 資 産	24,094		20,238		3,856	22,599	
流 動 資 産 合 計	355,898	53.9	356,998	53.1	△1,100	372,372	53.1
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券、その他の投資有価証券及び そ の 他 の 投 資	13,648		15,485		△1,837	19,025	
関連会社に対する投資及び貸付金	1,634		2,102		△468	2,202	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	15,282	2.3	17,587	2.6	△2,305	21,227	3.0
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,220		39,389		△169	40,523	
建 物	108,695		110,258		△1,563	114,930	
機 械 及 び 装 置	247,476		264,019		△16,543	286,203	
建 設 仮 勘 定	13,305		11,309		1,996	10,322	
小 計	408,696	61.9	424,975	63.3	△16,279	451,978	64.5
減 価 償 却 累 計 額 < 控 除 >	△220,715	△33.4	△226,146	△33.7	5,431	△240,227	△34.3
有 形 固 定 資 産 合 計	187,981	28.5	198,829	29.6	△10,848	211,751	30.2
営 業 権	73,675	11.2	71,223	10.6	2,452	71,177	10.2
そ の 他 の 固 定 資 産	27,276	4.1	27,077	4.1	199	24,159	3.5
資 産 合 計	660,112	100.0	671,714	100.0	△11,602	700,686	100.0

科 目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計期間末 (平成20年3月31日)		増減金額	前第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債							
短期借入金	151,019		68,854		82,165	74,099	
1年以内返済予定長期債務	1,973		29,196		△27,223	29,874	
支払手形及び買掛金	97,615		121,698		△24,083	131,609	
その他の流動負債	27,646		33,351		△5,705	32,809	
流動負債合計	278,253	42.1	253,099	37.7	25,154	268,391	38.3
固定負債							
長期債務	2,735		3,430		△695	3,917	
未払退職・年金費用	14,154		14,953		△799	15,319	
その他の固定負債	11,256		12,462		△1,206	10,704	
固定負債合計	28,145	4.3	30,845	4.6	△2,700	29,940	4.3
負債合計	306,398	46.4	283,944	42.3	22,454	298,331	42.6
少数株主持分	61,724	9.4	68,186	10.1	△6,462	70,705	10.1
(資本の部)							
資本金	66,551	10.1	66,248	9.9	303	66,248	9.5
資本剰余金	69,162	10.5	68,859	10.3	303	68,859	9.8
利益剰余金	207,665	31.5	193,407	28.8	14,258	186,554	26.6
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△29,376		△10,233		△19,143	7,732	
未実現有価証券評価損益 ＜組替修正考慮後＞	△1,094		1,016		△2,110	2,302	
年金債務調整額	336		568		△232	233	
計	△30,134	△4.7	△8,649	△1.4	△21,485	10,267	1.4
自己株式	△6,754	△1.0	△281	△0.0	△6,473	△278	△0.0
株主に対する貸付金	△14,500	△2.2	-	-	△14,500	-	-
資本合計	291,990	44.2	319,584	47.6	△27,594	331,650	47.3
負債、少数株主持分及び資本合計	660,112	100.0	671,714	100.0	△11,602	700,686	100.0

四 半 期 連 結 損 益 計 算 書

1 第3四半期連結累計期間

科 目	当 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日 〕		前 第 3 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日 〕		増 減		前 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	506,406	100.0	549,221	100.0	△42,815	△7.8	728,756	100.0
売 上 原 価	393,811	77.8	430,944	78.4	△37,133	△8.6	571,337	78.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	40,270	8.0	38,396	7.0	1,874	4.9	50,168	6.9
研 究 開 発 費	21,509	4.2	22,344	4.1	△835	△3.7	29,709	4.1
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	455,590	90.0	491,684	89.5	△36,094	△7.3	651,214	89.4
営 業 利 益	50,816	10.0	57,537	10.5	△6,721	△11.7	77,542	10.6
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,039		2,062		△23		2,869	
支 払 利 息	△1,054		△1,879		825		△2,369	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△10,155		△2,645		△7,510		△13,218	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	70		117		△47		454	
そ の 他 < 純 額 >	△413		△1,077		664		△1,023	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△9,513	△1.8	△3,422	△0.6	△6,091	178.0	△13,287	△1.8
継続事業税引前四半期(当期)純利益	41,303	8.2	54,115	9.9	△12,812	△23.7	64,255	8.8
法 人 税 等	△11,337	△2.3	△14,143	△2.6	2,806	△19.8	△15,930	△2.2
継続事業少数株主持分損益及び 持分法投資損益前四半期(当期)純利益	29,966	5.9	39,972	7.3	△10,006	△25.0	48,325	6.6
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	4,270	0.8	5,386	1.0	△1,116	△20.7	6,485	0.9
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	78	0.0	7	0.0	71	-	△39	△0.0
継続事業四半期(当期)純利益	25,618	5.1	34,579	6.3	△8,961	△25.9	41,879	5.7
非継続事業四半期(当期)純損失	△2,555	△0.5	△276	△0.1	△2,279	825.7	△723	△0.1
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23,063	4.6	34,303	6.2	△11,240	△32.8	41,156	5.6

(※)SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。
 なお、第3四半期連結会計期間損益計算書、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。

2 第3四半期連結会計期間

科 目	当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 〕		前第3四半期連結会計期間 〔 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	141,186	100.0	193,150	100.0	△51,964	△26.9
売 上 原 価	111,452	78.9	150,682	78.0	△39,230	△26.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,802	9.1	11,934	6.2	868	7.3
研 究 開 発 費	6,894	4.9	7,416	3.8	△522	△7.0
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	131,148	92.9	170,032	88.0	△38,884	△22.9
営 業 利 益	10,038	7.1	23,118	12.0	△13,080	△56.6
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△)						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	771		557		214	
支 払 利 息	△347		△372		25	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△12,828		△1,008		△11,820	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	127		△2		129	
そ の 他 < 純 額 >	161		△100		261	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 (△) 合 計	△12,116	△8.6	△925	△0.5	△11,191	-
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,078	△1.5	22,193	11.5	△24,271	-
法 人 税 等	△171	△0.1	△5,923	△3.1	5,752	△97.1
継 続 事 業 少 数 株 主 持 分 損 益 及 び 持 分 法 投 資 損 益 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,249	△1.6	16,270	8.4	△18,519	-
少 数 株 主 持 分 損 益 (控 除)	195	0.1	2,333	1.2	△2,138	△91.6
持 分 法 投 資 損 失 (△ 利 益)	△16	△0.0	△18	△0.0	2	△11.1
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△2,428	△1.7	13,955	7.2	△16,383	-
非 継 続 事 業 四 半 期 純 損 失	△2,349	△1.7	△9	△0.0	△2,340	-
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	△4,777	△3.4	13,946	7.2	△18,723	-

(当連結会計年度における各四半期業績の推移状況)

科 目	当第1四半期連結会計期間 〔 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日 〕		当第2四半期連結会計期間 〔 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日 〕		当第3四半期連結会計期間 〔 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	174,947	100.0	190,273	100.0	141,186	100.0
営 業 利 益	18,392	10.5	22,386	11.8	10,038	7.1
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	23,083	13.2	20,298	10.7	△2,078	△1.5
継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	15,054	8.6	12,992	6.8	△2,428	△1.7
非 継 続 事 業 四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	55	0.0	△261	△0.1	△2,349	△1.7
四 半 期 純 利 益 (△ 損 失)	15,109	8.6	12,731	6.7	△4,777	△3.4

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第3四半期 連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕	前第3四半期 連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年12月31日〕	増 減 金 額	前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期（当期）純利益		23,063	34,303	△11,240	41,156
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		26,123	28,171	△2,048	37,972
有価証券関連損益<純額>		△70	△117	47	△454
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		554	341	213	1,636
少数株主持分損益		3,302	5,232	△1,930	6,082
持分法投資損益		78	7	71	△39
為替換算調整		8,803	1,707	7,096	8,305
資産負債の増減					
売上債権の減少（△増加）		14,781	△13,843	28,624	26
たな卸資産の増加		△6,306	△2,286	△4,020	△5,575
仕入債務の増加（△減少）		△17,551	7,665	△25,216	5,949
その他		△5,582	△3,895	△1,687	△242
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		47,195	57,285	△10,090	94,816
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△31,277	△25,972	△5,305	△35,660
有形固定資産の売却による収入		590	1,907	△1,317	2,010
貸付による支出		△106	△160	54	△212
貸付金の回収による収入		109	146	△37	235
有価証券の取得による支出		△3,607	△107	△3,500	△231
有価証券の売却による収入		63	2,029	△1,966	2,761
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		△756	△2,618	1,862	△2,619
連結子会社への追加投資による支出		△7,869	△6,604	△1,265	△8,043
その他		△2,940	△1,508	△1,432	△1,965
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△45,793	△32,887	△12,906	△43,724
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額（△純減少額）		84,222	△11,251	95,473	△15,123
長期債務による調達額		88	-	88	137
長期債務の返済による支出		△1,525	△2,523	998	△3,966
社債の償還による支出		△26,412	-	△26,412	-
新株発行による調達額		-	761	△761	761
自己株式の取得による支出		△6,473	△17	△6,456	190
株主に対する貸付金		△14,500	-	△14,500	-
配当金支払額		△8,699	△7,242	△1,457	△7,242
その他		△2,204	△1,828	△376	△2,037
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		24,497	△22,100	46,597	△27,280
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		△11,922	△895	△11,027	△11,787
V. 現金及び現金同等物の増減額		13,977	1,403	12,574	12,025
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		100,809	88,784	12,025	88,784
VII. 現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高		114,786	90,187	24,599	100,809

継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本は、前連結会計年度末から275億94百万円減少しております。その主な内訳は、利益剰余金の増加142億58百万円に対して、外貨換算調整額の減少で191億43百万円、株主に対する貸付金で145億円の減少であります。

平成21年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	258,576	63,500	60,321	101,298	22,711	506,406	-	506,406
事業区分間の内部売上高	1,480	238	6,329	283	3,976	12,306	(12,306)	-
計	260,056	63,738	66,650	101,581	26,687	518,712	(12,306)	506,406
営業費用	226,172	63,381	58,459	92,196	24,921	465,129	(9,539)	455,590
営業利益	33,884	357	8,191	9,385	1,766	53,583	(2,767)	50,816

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	295,326	70,941	53,130	110,055	19,769	549,221	-	549,221
事業区分間の内部売上高	863	239	7,307	341	3,479	12,229	(12,229)	-
計	296,189	71,180	60,437	110,396	23,248	561,450	(12,229)	549,221
営業費用	258,390	69,445	51,837	100,101	21,642	501,415	(9,731)	491,684
営業利益	37,799	1,735	8,600	10,295	1,606	60,035	(2,498)	57,537

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,633	15,898	19,714	29,784	7,157	141,186	-	141,186
事業区分間の内部売上高	137	50	1,503	69	1,279	3,038	(3,038)	-
計	68,770	15,948	21,217	29,853	8,436	144,224	(3,038)	141,186
営業費用	61,361	16,782	19,203	27,912	8,080	133,338	(2,190)	131,148
営業利益	7,409	△ 834	2,014	1,941	356	10,886	(848)	10,038

前第3四半期連結会計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	107,019	23,268	18,161	37,578	7,124	193,150	-	193,150
事業区分間の内部売上高	186	119	2,745	93	1,331	4,474	(4,474)	-
計	107,205	23,387	20,906	37,671	8,455	197,624	(4,474)	193,150
営業費用	92,356	22,735	17,827	33,684	7,504	174,106	(4,074)	170,032
営業利益	14,849	652	3,079	3,987	951	23,518	(400)	23,118

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …………… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… 自動車部品、ピボット・アッセンブリ、その他部品、サービス等

2. 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	251,704	49.7%	272,365	49.6%	△20,661	△7.6%
アメリカ	10,604	2.1%	15,244	2.8%	△4,640	△30.4%
シンガポール	31,747	6.3%	42,344	7.7%	△10,597	△25.0%
タイ	76,828	15.2%	82,513	15.0%	△5,685	△6.9%
フィリピン	10,554	2.1%	10,155	1.8%	399	3.9%
中国	40,186	7.9%	32,683	6.0%	7,503	23.0%
その他	84,783	16.7%	93,917	17.1%	△9,134	△9.7%
合 計	506,406	100.0%	549,221	100.0%	△42,815	△7.8%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	75,255	53.3%	93,035	48.2%	△17,780	△19.1%
アメリカ	2,571	1.8%	4,641	2.4%	△2,070	△44.6%
シンガポール	8,058	5.7%	15,722	8.1%	△7,664	△48.7%
タイ	19,044	13.5%	31,942	16.5%	△12,898	△40.4%
フィリピン	3,044	2.2%	3,666	1.9%	△622	△17.0%
中国	10,130	7.2%	10,581	5.5%	△451	△4.3%
その他	23,084	16.3%	33,563	17.4%	△10,479	△31.2%
合 計	141,186	100.0%	193,150	100.0%	△51,964	△26.9%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

3. 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		前第3四半期連結累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	16,948	3.3%	24,311	4.4%	△7,363	△30.3%
アジア	297,129	58.7%	325,554	59.3%	△28,425	△8.7%
その他	34,058	6.7%	40,329	7.3%	△6,271	△15.5%
海外売上高合計	348,135	68.7%	390,194	71.0%	△42,059	△10.8%
日本	158,271	31.3%	159,027	29.0%	△ 756	△0.5%
連結売上高	506,406	100.0%	549,221	100.0%	△42,815	△7.8%

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日		前第3四半期連結会計期間 自 平成19年10月1日 至 平成19年12月31日		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	4,611	3.3%	7,330	3.8%	△2,719	△37.1%
アジア	78,618	55.7%	118,677	61.4%	△40,059	△33.8%
その他	8,948	6.3%	13,138	6.8%	△4,190	△31.9%
海外売上高合計	92,177	65.3%	139,145	72.0%	△46,968	△33.8%
日本	49,009	34.7%	54,005	28.0%	△4,996	△9.3%
連結売上高	141,186	100.0%	193,150	100.0%	△51,964	△26.9%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. [その他の情報]

平成 21 年 2 月 16 日
日本電産株式会社

平成 21 年 3 月期度（第 36 期）第 3 四半期連結決算概要[米国会計基準]

1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当第3四半期 (累計) 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	前年同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日	当第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	前年同期 増減率	前第3四半期 自平成19年10月1日 至平成19年12月31日
売上高	百万円 506,406	% △7.8	百万円 549,221	百万円 141,186	% △26.9	百万円 193,150
営業利益	50,816 (10.0%)	△11.7	57,537 (10.5%)	10,038 (7.1%)	△56.6	23,118 (12.0%)
継続事業 税引前四半期 純利益	41,303 (8.2%)	△23.7	54,115 (9.9%)	△2,078 (△1.5%)	-	22,193 (11.5%)
四半期 純利益	23,063 (4.6%)	△32.8	34,303 (6.2%)	△4,777 (△3.4%)	-	13,946 (7.2%)
1株当たり 四半期 純利益	円 銭 159.42		円 銭 236.73	円 銭 △33.16		円 銭 96.22
潜在株調整後 1株当たり 四半期純利益	155.94		230.28	△33.16		93.62

※ () 内は、対売上高比率

※ 米国財務会計基準書第 144 号（長期性資産の減損または処分の会計処理）に従い、平成 20 年 3 月期において非継続となった事業に関し、独立表示すると共に、当該事業にかかる損益を組替再表示しております。

2. 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 660,112	百万円 700,686	百万円 671,714
株主資本	291,990	331,650	319,584
株主資本比率	% 44.2	% 47.3	% 47.6
1株当たり 株主資本	円 銭 2,037.80	円 銭 2,288.18	円 銭 2,204.94
	当第3四半期（累計）	前第3四半期（累計）	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 47,195	百万円 57,285	百万円 94,816
投資活動による キャッシュ・フロー	△45,793	△32,887	△43,724
財務活動による キャッシュ・フロー	24,497	△22,100	△27,280
現金及 現金同等 期末残高	114,786	90,187	100,809

3. 配当の状況

	第2四半期末	期 末	年 間
20年3月期	円 銭 25.00	円 銭 30.00	円 銭 55.00
21年3月期	30.00		
21年3月期（予想）		30.00	60.00

※ 連結対象会社 131 社 持分法適用会社 3 社

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

<前期末（平成 20 年 3 月）比の異動状況>

連結（新規） 5 社（除外） 2 社 持分法（新規） 1 社（除外） 2 社

<前年同期末（平成 19 年 12 月）比の異動状況>

連結（新規） 6 社（除外） 2 社 持分法（新規） 1 社（除外） 2 社